

令和元年度 総務部運営方針

総務部長 重里 紀明

基本方針（政策目標）

本市財政は、改善傾向にあるとは言うものの、未だ多額の地方債残高を抱えた中において、少子高齢化の進展や老朽化した公共施設への対応、土地開発公社の健全化など、財政負担の増嵩が考えられ、また、人口減少や経済環境の先行き不透明な状況のもと、市税収入の伸び悩みなども懸念されるところであります。

従って、これらの課題に対応しつつ、市民サービスの維持・向上を図るため、以下の点に留意しながら健全な行財政の運営に努めてまいります。

- ①市財政の歳入の根幹となる市税収入については、課税客体の的確な把握に努めるほか、徴収困難案件の解決及び高度な徴収事務能力向上のため、大阪府域地方税徴収機構への積極的な参加と、納付環境のさらなる充実を図るため、本年度よりクレジット納付を実施します。
- ②公共施設適正配置基本計画に基づき、計画的な維持管理、改修、更新を進めるとともに、資産の有効活用を積極的に進めてまいります。
- ③住民票の写しなどの証明書等のコンビニ交付の実施による市民サービスの向上を図るとともに、迅速、丁寧な窓口業務の推進に努めてまいります。
- ④個人情報の適正な取扱いの確保と情報公開の適正な運用に努めてまいります。
- ⑤予算の適正管理・執行に努めながら、実質収支の黒字額の確保と財政健全化指標のさらなる改善に努めてまいります。